

中国、政策金利を引き下げ

緩和的金融政策が景気を下支えし、株式市場を押し上げる見通し

HSBC投信株式会社

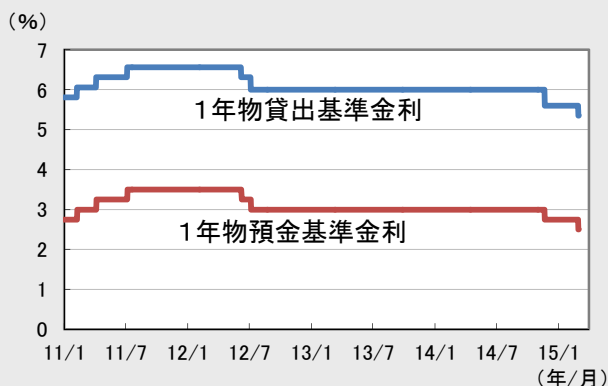
2015年3月2日

- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)は、2月28日(土)に貸出基準金利および預金基準金利の引き下げを発表
- ▶ 資金繰りに苦しむ中小企業などの資金調達コスト軽減で景気下支えを図る
- ▶ 緩和的金融政策は今後とも継続されると見られ、株式市場の上昇要因に

金融緩和措置として、追加利下げ

- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)は、2月28日(土)に主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.25%引き下げ5.35%に、また1年物預金基準金利を0.25%引き下げ2.5%にすると発表しました(実施は3月1日(日))。今回の利下げは、昨年11月に次ぐものです(図表1参照)。
- ▶ 中国政府及び中央銀行は、景気的大幅な減速を避けるため、小規模ながらも的を絞った景気刺激策、金融緩和策を実行してきました。今回は、これら政策の一環として、企業(特に中小企業)の資金調達コストを引き下げることによって景気を微調整する措置と考えられます。

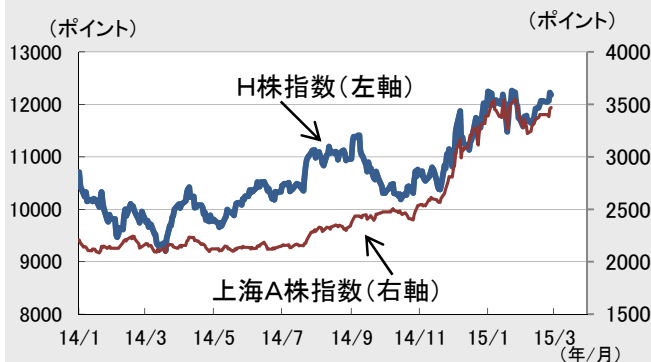
図表1 政策金利の推移
(2011年1月2日～2015年3月1日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 今回の利下げは景気の冷え込みを回避するという政策に沿ったものですが、週明け(3月2日午前)の中国株式市場はこれを好感し小幅高となっています。日本時間2日12時時点で、香港H株指数、上海A株指数は、先週末比+0.5～+0.9%程度高い水準での推移となっています。
- ▶ なお、昨年来、中央銀行、政府の緩和的政策に加え、上海と香港の株式市場の売買注文の相互取次開始が好材料となり、昨年初から本年2月27日まで、香港H株指数は12.7%、上海A株指数は56.6%上昇しています(図表2参照)。

図表2 主要株価指数の推移
(2014年1月2日～2015年2月27日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

緩和的金融政策の継続は、景気を下支えし、株式市場の上昇要因に

- ▶ 今回の利下げは前回の利下げと合わせて、
 - ① 中小企業など企業の資金調達コストの軽減、
 - ② 銀行の不良資産拡大の抑制、
 - ③ 住宅ローン金利低下による住宅市場活性化などを通じ中国の景気下支え効果を持つと考えます。
- ▶ 中央銀行は今後も景気の動向を注視しつつ、追加利下げ、預金準備率引き下げなど、必要に応じ一段の緩和を行う可能性があると考えられています。
- ▶ 金融緩和策の継続は、景気を下支えするとともに、株式市場全体を押し上げる要因となります。当社では、不動産、証券、運輸関連などのセクターに注目しています。また、資本財、公益、素材など、負債比率が高いセクターにも一定の恩恵をもたらすと考えます。
- ▶ なお、中国では3月5日から第12期全国人民代表大会(全人代)が開催されます。2015年の成長目標など主要経済目標を含め、中国が進む方向が示されるため注目されます。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】